

対外・対内証券投資の動向(2020年9月分)

株式・投資ファンド持分への対内投資が5か月連続売り越しに

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、9月の対外証券投資は▲2,476億円の処分超(前月は+2兆3,151億円の取得超)となった。また、対内証券投資は▲3兆9,876億円の処分超(前月は▲3兆3,032億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲3兆7,409億円の流出超(前月は▲5兆6,183億円の流出超)となった。
- 9月の対外証券投資は、中長期債の買い越し金額が前月の+1兆9,836億円から+6,094億円に縮小した。株式・投資ファンド持分は前月の+1,256億円の買い越しから▲9,247億円の売り越しに転じた。また、短期債の買い越し額は前月の+2,058億円から+686億円に縮小した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し金額は前月の+1兆4,088億円から+3,774億円に縮小した。生命保険会社は前月の+1,520億円の買い越しから▲8,109億円の売り越しに転じた。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+1兆1,183億円から+8,509億円に縮小した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+4,235億円から+6,901億円に拡大した。なお、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲3,139億円から▲8,449億円に拡大した。
- 9月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲1,008億円から▲2兆6,240億円に拡大した。一方、中長期債は前月の▲1兆3,698億円の売り越しから+1,325億円の買い越しに転じた。短期債の売り越しは前月の▲1兆8,326億円から▲1兆4,962億円に縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

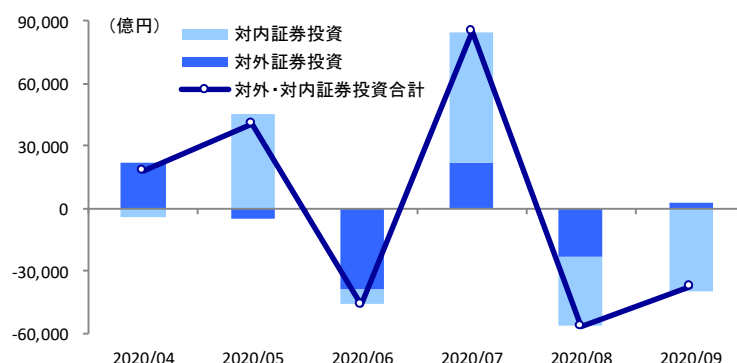
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/06	2020/07	2020/08	2020/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-3,880	-39,597	1,256	-9,247	-15,863	-4,497
取得	67,044	73,380	59,019	56,183	62,861	62,542
処分	70,923	112,977	57,763	65,430	78,723	67,039
中長期債	42,441	17,328	19,836	6,094	14,419	6,747
取得	474,545	394,686	334,206	376,903	368,598	377,820
処分	432,104	377,357	314,370	370,808	354,178	371,073
短期債	587	562	2,058	686	1,102	1,215
取得	25,200	21,240	17,879	21,697	20,272	19,033
処分	24,612	20,678	15,821	21,012	19,170	17,818
合計	39,148	-21,707	23,150	-2,467	-341	3,466

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/06	2020/07	2020/08	2020/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-11,886	-4,883	-1,008	-26,240	-10,710	-8,092
取得	528,585	419,407	411,534	433,489	421,477	453,004
処分	540,471	424,290	412,542	459,729	432,187	461,096
中長期債	-24,920	5,132	-13,698	1,325	-2,414	-4,801
取得	76,293	94,841	81,626	93,161	89,876	79,980
処分	101,213	89,709	95,324	91,836	92,290	84,781
短期債	29,922	62,414	-18,326	-14,962	9,709	16,909
取得	259,827	297,981	242,707	255,964	265,551	254,724
処分	229,906	235,568	261,034	270,925	255,842	237,815
合計	-6,884	62,663	-33,032	-39,877	-3,415	4,016

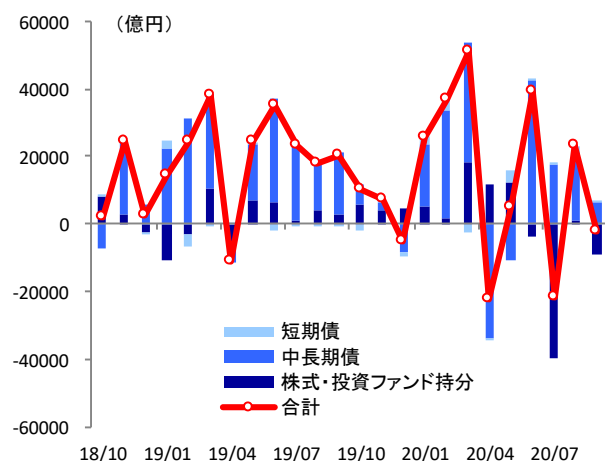
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/06	2020/07	2020/08	2020/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-6	-12	-13	-36	-20	-25
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-6	-12	-13	-36	-20	-25
預金取扱機関	23,052	-45,333	-3,140	-8,449	-18,974	-14,019
銀行等(銀行勘定)	24,297	-49,695	-2,430	-5,299	-19,141	-14,239
信託銀行(銀行勘定)	-1,245	4,361	-710	-3,150	167	219
その他部門	16,104	23,638	26,304	6,019	18,654	17,511
その他金融機関	29,597	10,911	31,039	11,093	17,681	18,842
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	9,594	-1,820	14,088	3,774	5,347	5,165
銀行等(信託勘定)	0	0	-218	0	-73	-37
信託銀行(信託勘定)	9,594	-1,820	14,306	3,774	5,420	5,202
金融商品取引業者	9,388	1,524	11,182	8,509	7,072	6,044
生命保険会社	6,645	2,634	1,520	-8,109	-1,318	2,182
損害保険会社	10	50	13	17	27	21
投資信託委託会社等	3,960	8,522	4,235	6,901	6,553	5,429
その他	-13,493	12,727	-4,735	-5,074	973	-1,331

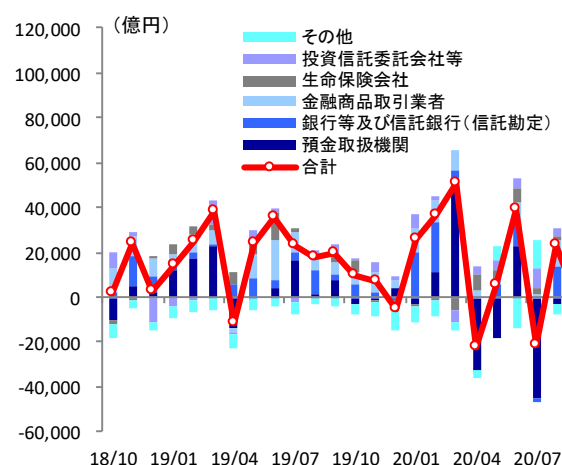
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



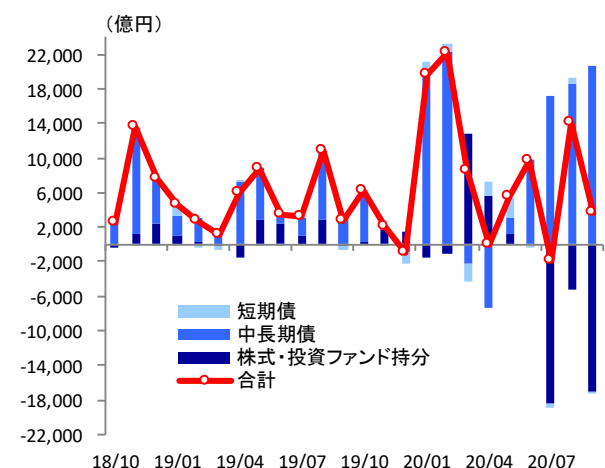
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



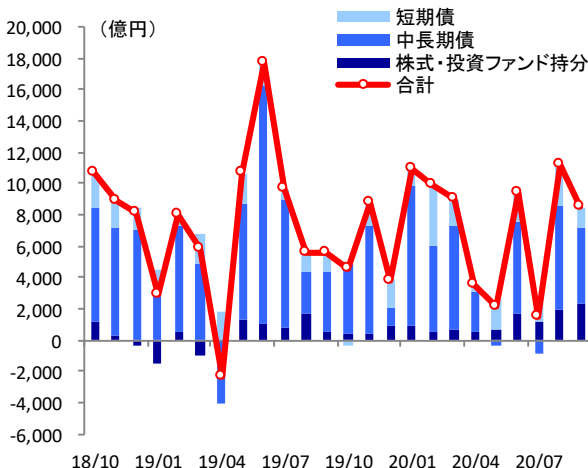
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



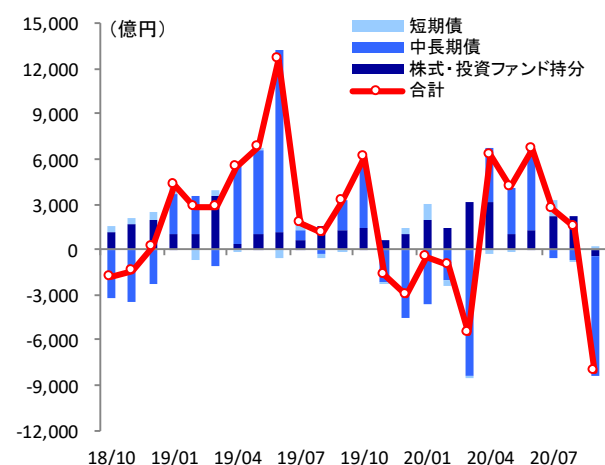
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



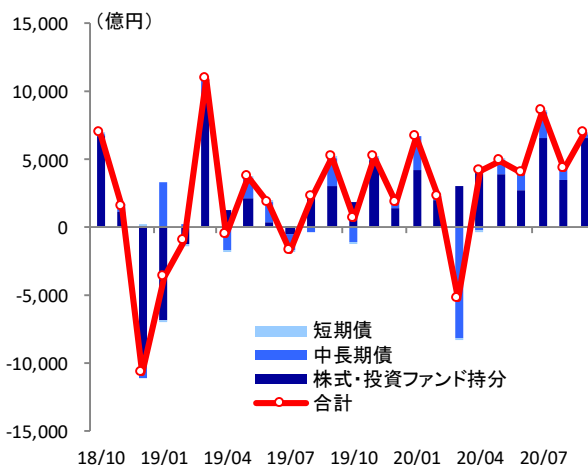
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



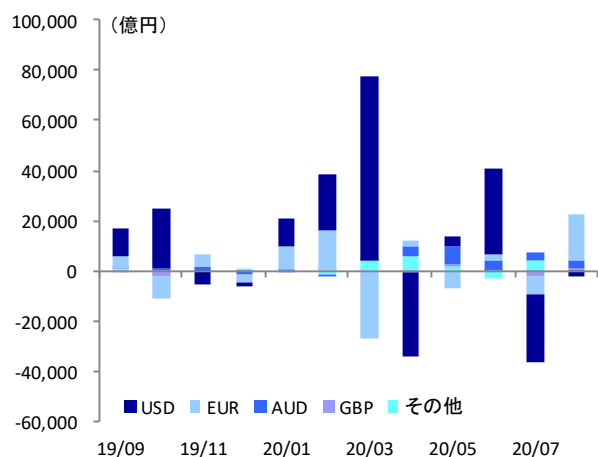
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



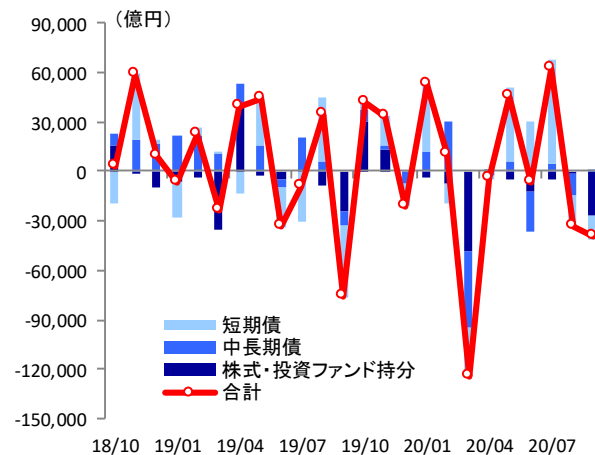
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



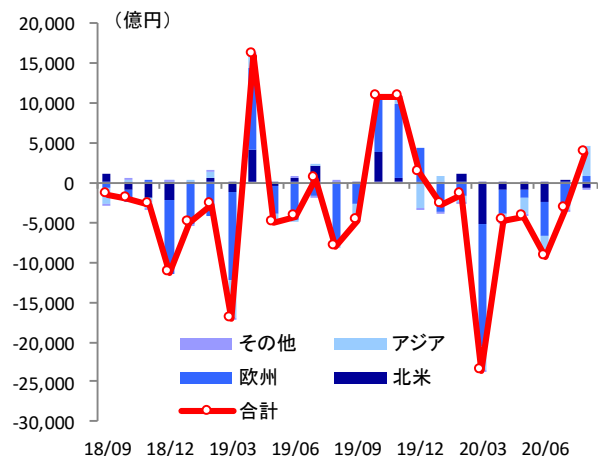
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



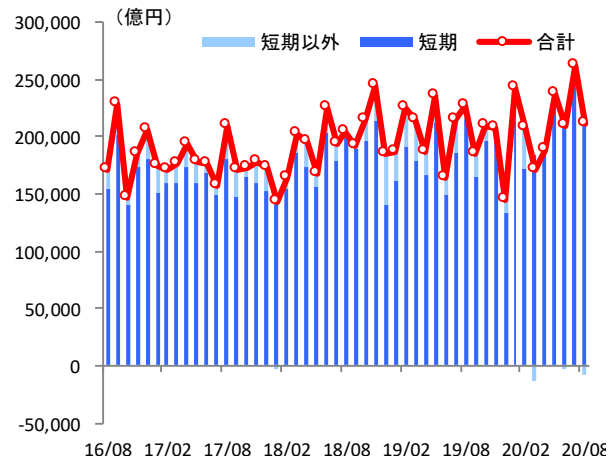
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



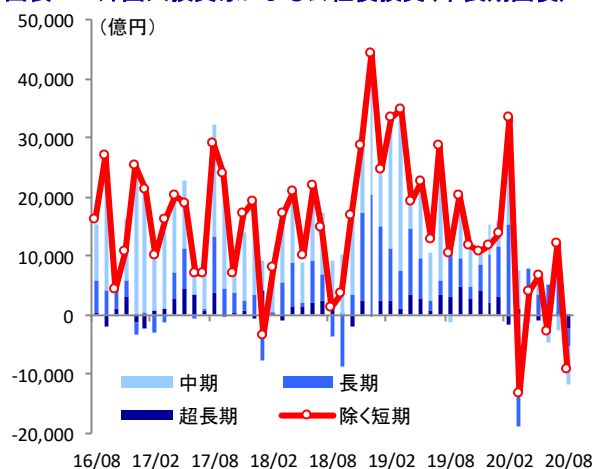
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



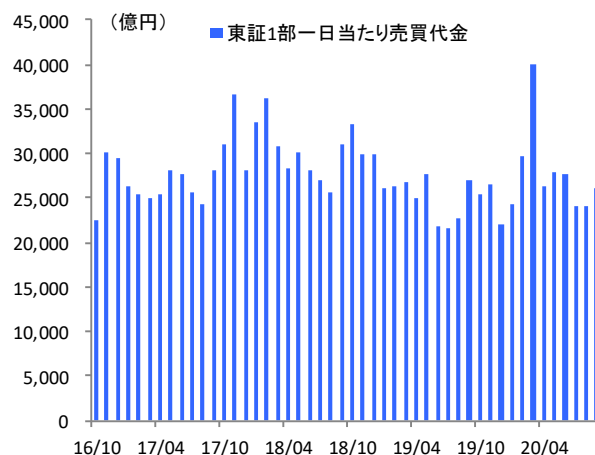
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。